

## 2015年3月期 決算説明会 質疑応答要旨

日時：2015年4月30日（木） 16:00~17:10

場所：ベルサール八重洲

お断り：この要旨は、決算説明会にご出席になれなかった方々の便宜のためにご参考として掲載するものであり、説明会で話したことの一字一句を書き起こしたものではありません。当社の判断で簡潔にまとめさせていただきました。ご了承ください。

- Q. ROE8%を目標として掲げないのか。2016年3月期は8%を達成できるか教えてほしい。
- A. ROEは従来から8%を目途としている。ただ、ここ数年大きく低下したうえに、欧州での買収もあり、1-2年では8%に達しない。まずは資本コストを上回る水準を維持する。
- Q. 欧州で買収した事業の2014年度の業績は、見込みに対してどう着地したのか。また2015年度の業績見込みを教えてください。
- A. 2014年度については、売上は見込みに比べ若干下回ったが、大きくは変わらない水準で着地した（連結はしていない）。2015年度については、売上高245億円、営業損失4億円を連結する計画である。のれん・知的財産権等償却額は17億円と見込んでおり、これを除けば13億円の営業利益となる。
- Q. 水処理薬品事業は買収を除いても営業利益がさほど伸びない計画だが、固定費増加を見込んでいるのか。
- A. 固定費は少し増加する見込みだが、過去に増強してきた人員も戦力化してきており、今後増加は一段落する。
- Q. 電子産業向けハード受注の半導体、液晶、電子部品他の比率は。
- A. 2015年3月期実績は、半導体：液晶：電子部品他の比率が、受注で21：26：54、売上高で28：35：37。2016年3月期計画は、受注で36：33：31、売上高で19：40：41。
- Q. 水処理装置の受注キャンセルはいくらあったのか。
- A. 2015年3月期は合計66億円キャンセルした。実施の可能性は残っているものの、当初の契約は頓挫しており、現時点ではっきり復活が見通せないものを一旦取り消した。
- Q. 電子産業向けハード受注が計画を下回った理由は。
- A. 第4四半期に20億円弱のキャンセルがあったため。
- Q. 電子産業向けハードの売上高計画には、当期受注当期売上が多く含まれているか。
- A. 1億円以上の受注については工事進行基準を採用しており、当期受注当期売上の比率は低く、受注残からの売上計上の方が大きい。
- Q. 2015年3月末の電子産業向け水処理装置の受注残は。
- A. 162億円。
- Q. 超純水供給事業について今後3年間で契約満了により減少する売上高が最大で76億円とのことだが、具体的にはどの案件か。

- A. まず国内液晶工場今年12月に契約満期が到来する。現時点ではオペレーション&メンテナンス契約に移行し6割程度の売り上げが残ると考えている。また国内半導体工場も今年3月で契約満期となったものがある。
- Q. 今後3年間の810億円の営業キャッシュフローの使いみちの内訳を教えてください。
- A. 配当170億円、設備投資300億円、M&A・自己株式取得340億円。
- Q. 2016年3月期の営業利益増減分析について教えてください。
- A. 増収効果+83億円、利益率変動+25億円、その他+3億円、販管費増加▲110億円、合計+1億円
- Q. 2016年3月期の販管費増加110億円のうち、買収したKEAG分はいくらか。
- A. 89億円。
- Q. グローバルの水処理薬品市場の競合状況、各社のシェアを教えてください。
- A. Ecolab Nalcoがトップシェアで20%、次がGEで10%、Solenis、Kemira、当社が10%以下で続いている。当社は5位グループで7-8%シェア。
- Q. 水処理装置事業の営業利益が計画を上回った理由は。
- A. 増収効果、原価率の改善、販管費の減少。
- Q. 欧州で買収したKEAGの2017年度の業績見込みは。
- A. 売上高279億円、のれん・知的財産権償却後の営業利益1億円、のれん・知的財産権等償却17億円。
- Q. 超純水供給事業の今後3年間で売上計上が見込まれる案件の設備投資額は、新設工場と既存工場合わせて180億円とのことだが、2016年3月期で130億円を計画していることから、2017年3月期および2018年3月期は投資はあまり多くないということか。
- A. 現時点で投資が見込まれる案件の積み上げであり、上回ることは十分にあり得る。
- Q. 超純水供給事業では、SK Hynixの案件以外に海外案件を計画に織り込んでいるか。
- A. 数字としては織り込んでいない。ただ個々の案件や国のリスクを勘案して、収益性が確保できれば実施する可能性はある。
- Q. 北米でのM&A実施のタイミングは。北米以外でもM&Aの可能性はあるか。
- A. 北米が優先だが、買収だけでなく提携を含めて模索している。ただ相手のあることなので時期についてはコメントできない。また北米以外でも、たとえば日本でもシナジーが期待でき、成長に寄与する案件があれば積極的に検討したい。
- Q. 今後3年間でM&Aが進展しなかった場合は、自己株式取得もありうるか。
- A. 成長投資を優先し、それでも余剰な資金があると判断できれば株主還元の実も検討していく。
- Q. 欧州で買収したKEAGの2017年度の営業利益率はのれん・知的財産権等償却前でも6.5%程度にとどまるが、買収によって規模は大きくなって収益貢献には時間がかかると

ということか。

- A. 今後 3 年間ではまだ大きなシナジーを見込んでいないため、2018 年 3 月期でようやく収益寄与し始めると考えている。ただし、これはミニマムの計画と考えており、商品の相互供給や研究開発でもかなりのシナジーを期待できると見ている。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。